

2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月13日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 亨

問合せ先責任者 (役職名) グループ業務推進室 室長 (氏名) 鈴木 雅博

TEL 03-6550-9270

四半期報告書提出予定日 2020年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	62	15.1	8		7		6	
2020年3月期第1四半期	73	36.4	76		74		77	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 6百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 77百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	0.25	
2020年3月期第1四半期	2.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	347	143	41.1	4.95
2020年3月期	340	143	39.8	4.94

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 142百万円 2020年3月期 135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280	3.6	7		8				

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

親会社株主に帰属する当期純利益に関しては、業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。通期業績予想の算定が可能となった時点であらためて開示させていただきます。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 株式会社AWESOME JAPAN、
株式会社ココロニ
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	27,561,789 株	2020年3月期	27,461,789 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	97 株	2020年3月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	27,561,692 株	2020年3月期1Q	26,054,550 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
3. その他	P. 9
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大のため政府による緊急事態宣言が発出され、社会・経済活動が大幅に制限されるなか、個人消費が著しく減少し企業の生産活動にも影響を及ぼし、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおいても、社員による取引先への訪問自粛や在宅勤務の実施など、社員及び取引先の皆さまの健康・安全を確保しつつ営業活動を行ってまいりました。その一方で、在宅勤務に対する市場の関心の高まりから、当社グループの製品への注目が高まり、問い合わせ件数の増加など引き合い案件の対応などのために、リモート会議システムを活用したデジタル営業活動を推進してまいりました。

このような経営環境の下、当社グループは2020年5月20日に発表した「新中期経営計画」に従い、今期（2020年4月から2021年3月まで）を「ビジネス改革期」と位置付け、既存事業を柱として営業黒字を達成するべく事業基盤の強化に力を入れております。具体的な施策として、株式会社ソフトフロントジャパンに経営資源を集中的に投下することにより、ボイスコンピューティングを中心としたコミュニケーション領域での事業拡大を図ることにより、事業基盤の確立と収益化を進めております。その中心となる主力製品が、自然会話AIプラットフォーム

「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」であり、当第1四半期の活動により次の成果が得られております。

<commubo>

- ・新日本製薬株式会社による化粧品通信販売の注文受付コールセンターへのテスト導入
- ・キューアンドエー株式会社及びグループ会社のコールセンター事業に「commubo for コールセンター」を導入



人と会話できるAIロボット。
深刻化する人手不足を
解決します

<telmee>

- ・ITbookテクノロジー株式会社による環境・防災IoT「みまわり伝書鳩」のオートコールへの採用（契約締結は2020年7月）
- ・複数の自治体による、緊急情報伝達システムでの採用



電話業務を自動化、無人化。
短期間・低価格で
提供します

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高62,136千円（前年同四半期比15.1%減）、営業損失8,688千円（前年同四半期は営業損失76,206千円）、経常損失7,380千円（前年同四半期は経常損失74,018千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失6,890千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失77,949千円）となりました。

売上高は前年同四半期と比べ減少しておりますが、前年同四半期の業績には、不採算事業の見直しにより既に解散した、株式会社AWSOME JAPAN及びデジタルポスト株式会社、さらに販売代理店の事業方針転換により事業規模を大幅に縮小した株式会社ソフトフロントマーケティングの売上高が含まれていたためであります。さらに、徹底した経費削減策などの経営再建活動も継続的に実施した結果、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、いずれも前年同四半期と比較して大幅に改善しており、黒字化への道筋が見通せる状況となっております。当第1四半期は、定時株主総会の開催に関する費用の発生など、第2四半期以降に発生する経費に比べ増加しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しておりますが、株式会社ソフトフロントジャパンに関連する個別の業績は、前年同四半期の「ソフトフロントジャパン関連事業」と比較すると、次のとおりとなります。

(ソフトフロントジャパン関連)

売上高は62,136千円（前年同四半期比68.0%増）、営業利益は15,956千円（前年同四半期は営業損失4,607千円）となりました。売上高の大幅増加の要因は、「telmee」及び「commubo」の販売が順調に拡大しているためであります。また、事業構造を見直し、人員配置の最適化や徹底したコスト削減を行った結果、営業利益が黒字転換いたしました。なお、「telmee」及び「commubo」は月額課金のストック型ビジネスであり、受注案件の売上が毎月累積していくこととなるため、今後の受注案件の増加により、業績のさらなる伸張を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は285,617千円となり、前連結会計年度末に比べ9,644千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が26,770千円増加し、売掛金が19,353千円減少したことなどによるものであります。固定資産は62,233千円となり、前連結会計年度末に比べ2,715千円減少いたしました。これは主に、無形固定資産が8,291千円増加し、長期貸付金が12,053千円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は47,613千円となり、前連結会計年度末に比べ6,283千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が5,129千円増加したことなどによるものであります。固定負債は156,241千円となり、前連結会計年度末と同額になりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は143,996千円となり、前連結会計年度末に比べ645千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失6,890千円を計上したものの、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,049千円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.1%（前連結会計年度末は39.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、中期経営計画に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携具現化に取り組んでおり、当社の業績はそれらの実現時期・状況によって大きく変動するため、2020年5月20日「2020年3月期決算短信」公表時においては、業績予想を数値で示すことが困難なことから未定としておりましたが、当第1四半期の連結業績及び現時点において入手可能な情報等を踏まえ、連結業績予想を算定いたしました。

通期の連結業績予想としましては、売上高280百万円（前期比3.6%減）、営業利益7百万円（前期は営業損失159百万円）、経常利益8百万円（前期は経常損失158百万円）を見込んでおります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前述のとおり投資計画の実行、資本・業務提携の具現化についてその実施時期などについて不確定な要素が多く未定とさせていただき、通期業績予想の算定が可能となった時点であらためて開示させていただきます。

また、業績予想の算定においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により再び大規模な経済活動が制限される場合を想定しておりません。実際の業績は、様々な要因により大きく変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,688	208,459
売掛金	64,577	45,223
その他	29,706	31,933
流動資産合計	275,972	285,617
固定資産		
有形固定資産	-	-
無形固定資産	5,144	13,435
投資その他の資産		
投資有価証券	42,789	42,789
その他	45,511	33,258
貸倒引当金	△28,496	△27,250
投資その他の資産合計	59,805	48,797
固定資産合計	64,949	62,233
資産合計	340,922	347,850
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,158	7,956
1年内返済予定の長期借入金	1,400	800
未払法人税等	845	5,974
その他の引当金	87	38
その他	29,838	32,844
流動負債合計	41,329	47,613
固定負債		
債務保証損失引当金	156,241	156,241
固定負債合計	156,241	156,241
負債合計	197,570	203,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	97,584	104,633
資本剰余金	511,732	518,781
利益剰余金	△473,505	△480,396
自己株式	△64	△64
株主資本合計	135,747	142,954
新株予約権	7,604	1,042
純資産合計	143,351	143,996
負債純資産合計	340,922	347,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	73,170	62,136
売上原価	55,555	24,306
売上総利益	17,615	37,829
販売費及び一般管理費	93,822	46,518
営業損失(△)	△76,206	△8,688
営業外収益		
受取利息	132	249
貸倒引当金戻入額	2,352	1,045
その他	4	24
営業外収益合計	2,489	1,318
営業外費用		
支払利息	266	5
株式交付費	—	2
その他	35	2
営業外費用合計	301	11
経常損失(△)	△74,018	△7,380
特別利益		
新株予約権戻入益	—	6,464
特別利益合計	—	6,464
特別損失		
構造改革費用	3,688	—
特別損失合計	3,688	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△77,707	△916
法人税、住民税及び事業税	242	5,974
法人税等合計	242	5,974
四半期純損失(△)	△77,949	△6,890
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,949	△6,890

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△77,949	△6,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△77,949	△6,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,949	△6,890
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失159,083千円、経常損失158,197千円、親会社株主に帰属する当期純損失193,147千円を計上した結果、9期連続の営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失8,688千円、経常損失7,380千円、親会社株主に帰属する四半期純損失6,890千円を計上しております。このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

①既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、当社のコア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。さらに、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」の提供により、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

②財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、引き続き、構造改革を推進し、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

③資本業務提携の具現化

当社は、株式会社デジタルフォルンとの資本業務提携などにより、手元資金の確保のため資金調達を行ってまいりましたが、さらに、株式会社ジェクシードとの資本業務提携により、両社の有する製品、技術力及びノウハウを共有し、両社の顧客資産等経営資源の相互補完により売上の拡大を図るとともに、人材交流により両社のシナジーを最大化するべく、その具現化に注力してまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績回復は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月1日付で、第11回新株予約権の行使を受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が7,049千円、資本剰余金が7,049千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が104,633千円、資本剰余金が518,781千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは「ソフトフロントジャパン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「ソフトフロントジャパン関連事業」、「AWSOME JAPAN関連事業」、「デジタルポスト関連事業」及び「ソフトフロントマーケティング関連事業」の4事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「ソフトフロントジャパン関連事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは、不採算事業・子会社の見直しにより、株式会社AWSOME JAPAN及びデジタルポスト株式会社は解散により既に事業活動を停止しており、また、株式会社ソフトフロントマーケティングは、販売代理店の事業方針転換より事業規模を大幅に縮小しており、実態として事業を単一として捉えることが合理的であり、単一セグメントとすることが適切であると判断しております。

この変更により、当社グループは「ソフトフロントジャパン関連事業」の単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失159,083千円、経常損失158,197千円、親会社株主に帰属する当期純損失193,147千円を計上した結果、9期連続の営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失8,688千円、経常損失7,380千円、親会社株主に帰属する四半期純損失6,890千円を計上しております。このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、早期黒字化を図ることが優先課題であると認識しております。そのための施策として①既存事業の再構築と事業基盤の強化、②財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、③資本業務提携の具現化を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めてまいります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。